

インボイス制度の廃止を求める意見書について

インボイス制度の廃止を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和 7 年 3 月 2 1 日

旭川市議会
議長 福 居 秀 雄 様

提出者 旭川市議会議員

中 村 みなこ

まじま 隆 英

石 川 厚 子

能登谷 繁

インボイス制度の廃止を求める意見書

２０２３年１０月に消費税のインボイス制度が導入されたが、新たな税負担、免税事業者の排除、複雑な制度による事務量の増大などが小規模事業者やフリーランスの負担となっている。

日本商工会議所と東京商工会議所が行った中小企業におけるインボイス制度の実態調査において、免税事業者からインボイス登録した事業者のうち５４．９パーセントが減収したと回答している。また、制度導入により約半数がコストが増加した、約８割が事務負担が増加したと回答した。そして、民間団体のインボイス制度を考えるフリーランスの会が行った実態調査では約７，０００人から回答があり、回答者の９割超が「制度の見直しや中止を望む」としている。

全国の２０２４年に休業・廃業、解散した企業は２０２３年比で１万件の大幅増となり、原材料費やエネルギー価格等の高騰によって、事業者を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした中、免税事業者がインボイス登録した場合に納税額を売上税額の２割に軽減する「２割特例」が２０２６年９月末に終了予定であり、今後、小規模事業者やフリーランスへの負担増が見込まれている。また、消費税増税の一方で、２００３年から２０２４年にかけて法人税実効税率が４０．８７パーセントから２９．７４パーセントに引き下げられている。２０２３年度の国の歳入決算によれば、法人税収が約１６兆円に対し、消費税収は約２３兆円にも達しており、税の公平な負担の在り方が根本から問われている。

よって、政府においては、小規模事業者やフリーランスとして働く人々の過度な負担となり、事業の継続を危うくしているインボイス制度を廃止するよう強く求める。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

旭 川 市 議 会